

# 令和7年度 事業報告

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの1年間において実施した事業の内容について報告します。

## I. 概況

令和7年度の自家発電設備の需要は、依然としてエネルギー価格の高止まり等の影響を受けつつも、巨大地震や大型台風などの自然災害に備えた防災対策、さらにはBCP対策の一環としての需要に支えられ、引き続き底堅い水準で推移しました。

協会活動につきましては、自家発電設備の信頼性・安全性の一層の向上と普及促進を目指し、製品認証事業および専門技術者養成事業を中心に、令和7年度も着実に取り組みを進めました。各事業の活動概要は、次のとおりです。

## II. 事業活動

### 1. 自家発電設備の製品認証

#### (1) 消防庁長官登録認定機関としての認定の実施

消防法施行規則第31条の4に規定する消防庁長官登録認定機関として、「自家発電設備の基準」に適合していることの認定を行いました。

なお、令和7年度開催の認証委員会における認定件数は、防災用自家発電装置が更新4件、常用防災兼用発電装置が新規3件でした。

また、令和7年7月1日に登録認定機関の更新申請を行い、令和7年9月16日に登録の更新が承認されました。更新日は令和7年11月19日、有効期限は令和10年11月18日です。

#### (2) 製品認証機関としての認証の実施

ISO/IEC 17065に基づく製品認証機関として、自家発電装置等の認証基準に対する適合性評価の審査を実施し、認証委員会の決定に基づき、適合証明書等を発行しました。

令和7年度の審査実績(認証委員会に未上程のものも含む)は以下のとおりです。

なお、(公財)日本適合性認定協会より製品認証機関としての第6回更新審査を受審し、令和7年10月28日に認定の更新が承認されました。更新日は令和8年4月1日、有効期限は令和12年3月31日です。

(審査実績件数)

審査の種類	令和7年度 計画数(件)	令和7年度 実績数(件)	計画比 (%)	前年度比 (%)
新規審査	0	3	—	—
変更審査	0	0	—	—
更新審査	8	8	100	100
サーベイランス	23	17	73	106

(3) 適合マーク等の交付

製品認証機関の適合マーク、消防庁長官登録認定機関の認定マークを交付しました。

なお、消防庁長官登録認定機関の認定マーク交付枚数は、防災用自家発電装置及び常用防災兼用発電装置の適合マーク交付枚数の合計と同数です。

(交付枚数)

種 別		令和7年度 計画数(枚)	令和7年度 実績数(枚)	計画比 (%)	前年度比 (%)
防 災 用	適合マーク	5,600	5,713	102	102
	登録票	24,800	23,512	95	98
常 用	適合マーク	150	129	86	97
	登録票	450	483	107	106
常用防災 兼用	適合マーク	15	6	40	100
	登録票	45	47	104	235
可搬形	適合マーク	13,000	9,475	73	73
非常動力	適合マーク	100	125	125	110
	登録票	200	196	98	103

2. 自家用発電設備専門技術者の養成

(1) 自家用発電設備専門技術者の講習・試験及び更新講習の実施

① 新規資格取得他に伴う講習・試験の実施

令和7年9月から11月に、全国8地区で延べ18回の講習・試験を実施しました。

(受験申請者数)

種 別	令和7年度 計画数(名)	令和7年度 実績数(名)	計画比 (%)	前年度比 (%)
自家用発電設備 専門技術者	1,000 (1162*)	880 (1,013*)	88 (87*)	91 (92*)
可搬形発電設備 専門技術者	600 (638**)	542 (553**)	90 (87**)	81 (82**)

受験申請者数実績内訳(名) ;

自家用(会員)258\* (一般)755\* 計1,013\*

可搬形(会員)8\*\* (一般)545\*\* 計553\*\*

\*再付与、科目別、区分追加を含む。 \*\*再付与を含む。

② 資格の更新に伴う講習(更新講習)の実施

令和7年8月から11月に、全国11地区で延べ28回の更新講習を実施しました。  
(受講申請者数)

種別	令和7年度 計画数(名)	令和7年度 実績数(名)	計画比 (%)	前年度比 (%)
自家用発電設備 専門技術者	3,300	3,429	104	100
可搬形発電設備 専門技術者	1,300	1,358	104	98

受講申請者数実績内訳(名) ;

自家用(会員) 915 (一般) 2,514 計 3,429  
可搬形(会員) 13 (一般) 1,345 計 1,358

③ 講習のオンライン化

可搬形更新講習に続いて自家用更新講習についてもオンライン講習を導入しました。  
更新講習申請者4,787名中2,343名(申請者の49%(前年度は39%))がオンライン講習を選択しました。

④ 専門技術者資格保有者数

種別	令和7年度末 (名)	令和6年度末 (名)	前年度比 (%)
自家用発電設備 専門技術者	21,646	21,676	100
可搬形発電設備 専門技術者	10,212	10,119	101

(2) 点検済証の交付

専門技術者が発電設備の保守点検を行った際に貼付する点検済証を交付しました。  
(交付枚数)

種別	令和7年度 計画数(枚)	令和7年度 実績数(枚)	計画比 (%)	前年度比 (%)
自家用発電設備 点検済証	1,700	2,070	122	124
可搬形発電設備 点検済証	7,500	6,815	91	85

(3) 電気工事士法に定める特種電気工事資格者の認定申請への協力

令和7年度の自家用発電設備専門技術者の所定の科目に合格した者のうち287名に対して、電気工事士法で定める特種電気工事資格者(非常用予備発電装置工事資格者)の資格取得に必要な認定申請の協力業務を行いました。

### 3. 規格・基準の整備と技術調査・研究活動

#### (1) 技術基準の協会規格(NEGA規格)の定期的見直し

NEGA規格の定期的な維持・管理のため、自家発電設備技術基準専門委員会及び同作業会を開催し、NEGA規格の見直しを行っています。令和7年度は、「内燃機関駆動常用自家発電装置技術基準」類(NEGA C 351 他)及び「ガスタービン駆動常用自家発電装置技術基準」類(NEGA C 361 他)の見直し版を発行し、「内燃機関駆動常用防災兼用発電装置技術基準」類(NEGA C 371 他)及び「ガスタービン駆動常用防災兼用発電装置技術基準」類(NEGA C 381 他)の見直し原案を作成しました。

また、水素・アンモニア発電装置の技術基準検討作業会をキックオフし、見直しや制定に向けた意見交換を行いました。

#### (2) 自家発電設備に関するデータの収集と分析

令和6年度、令和7年度上期の自家発電設備の国内設置状況について、防災用及び常用防災兼用は適合マークの使用報告を、また、常用は会員会社からのアンケート回答結果を、集計分析し、その結果をいずれも広報誌に掲載するなどして公表しました。

#### (3) 自家発電設備の出力算定ソフトウェアの販売

出力算定ソフトウェア「NH1Ver. 4.0S(高効率モータ対応版)」のユーザーサポートを継続するとともに、ユーザーからの質問や改善意見などへ対応しました。

(販売数)

	令和7年度 計画数(本)	令和7年度 実績数(本)	計画比 (%)	前年度比 (%)
出力算定 ソフトウェア	40	31	78	74

また、「自家発電設備の出力算定法」(NEGA C 201)及び「発電機駆動用原動機の負荷投入特性の指針」(NEGA G 151)について、自家発電設備出力算定専門委員会にて諸元値等の調査、出力算定法の見直し原案を作成し、技術委員会の承認を得ました。また上記見直しなどを反映した出力算定ソフトウェア改訂について検討を行いました。

#### (4) ガス供給系統の評価

「ガス専焼発電設備用ガス供給系統評価委員会」で、常用防災兼用ガス専焼発電設備を都市ガスの単独供給により予備燃料なしで設置する場合に、その供給系統が消防法令の基準に適合しているかを審査するものです。令和7年度は9件の評価書の発行を行いました。

#### (5) 行政機関からの技術基準等の調査及び整備等への協力

##### ① 国土交通省大臣官房官庁営繕部からの意見照会等

令和9年版発出に向けた「建築設備計画基準」及び「建築設備設計基準」の改定案に対する意見照会があり、作業部会で意見をまとめ提出しました。

また、令和6年度に引き続き、非常用自家発電装置と太陽光発電装置の連系に係る二次検討依頼があり、作業部会で意見をまとめ回答し、その後他団体を含めた検討会で方針を検討しました。

##### ② 経済産業省大臣官房産業保安・安全グループ電力安全課からの意見照会等

水素・アンモニアを燃料とした内燃力発電設備について、保安規制の在り方の調査委託を受けたみずほ&テクノロジーズ(株)における検討会に出席するとともに、経済産業省からの意見照会に対応しました。

(6) 消防機関等の研修会への講師派遣

(一財) 日本消防設備安全センターが実施する「第一種消防設備点検資格者」の非常電源に係る講習に講師を派遣しました。

(一財) 電気工事講習センターが実施する「非常用予備発電装置工事資格者認定講習」に講習に講師を派遣しました。

(7) 災害時における自家発電設備の調査

令和7年12月8日に青森県東方沖を震源とする最大震度6強の地震が発生し、津波や建築物損傷及び負傷者等の被害をもたらしたことを受け、自家発電設備の稼働状況について調査を実施しました。調査結果は、ホームページ及び広報誌で公表し、行政機関にも提供しました。

### Ⅲ. 事務局関連

(1) 定時総会・理事会の開催

第50回定時総会を令和7年6月13日に開催し、令和6年度事業報告、決算報告及び役員選任の議案が承認されました。

また、理事会を4回(令和7年5月19日、令和7年6月13日、令和7年10月23日、令和8年3月13日)開催しました。

(2) 広報活動・情報公開について

① 広報誌の発行

広報誌「内発協ニュース」を発行し、協会の事業活動、行政情報(法令、政策等)、業界活動、会員活動状況等を中心に広報を行いました。

また、自家発電設備に係る技術基準、保全、調査などの刊行物を販売しました。

② 点検作業説明ビデオの頒布

平成30年6月の消防法令(消防庁告示等)の改正に係る点検作業の具体的な実施要領を説明したDVDを令和元年6月に販売を開始し、令和7年度は4本、総計で227本を販売しました。

③ ホームページでの情報提供

ホームページでは、各事業に係る情報を適時発信し、また、法に定められた情報公開を適切に行いました。

(3) 視察研修会の実施

令和7年9月12日、石川県金沢市地区で協会会員が参加した令和7年度視察研修会を行いました。「犀川左岸浄化センター」「清水建設株式会社・北陸支店新社屋」「西日本鉄道株式会社・金沢駅」の順に3箇所を訪ねました。関係各所のご協力のもと各施設に設置された「消化ガスコージェネレーションシステム」「水素エネルギーシステム」「ガスタービン発電設備」などの実機を視察しました。会員会社と事務局を合わせた参加者数は36名でした。

(4) 表彰活動

① 当協会表彰

当協会の事業運営に貢献された会員5名及び委員4名の方々に対し、功労者表彰を行いました。

② 官公庁表彰及び他団体表彰

1) 内閣府（総務省での伝達式及び皇居での拝謁：令和7年11月19日）

「黄綬褒章」1名

2) 国土交通省（顕彰式：令和7年10月28日）

「優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）」4名

「青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰（建設ジュニアマスター）」2名

3) 消防庁（表彰式：令和7年10月17日）

「消防庁長官表彰」1名

4) 一般社団法人全国消防機器協会（表彰式：令和7年5月30日）

「会長表彰(消防機器等関係者)」1名

5) 一般社団法人日本電気協会関東支部（表彰式：令和7年11月11日）

「関東東北産業保安監督部長表彰 主任技術者部門」1名

「電気安全関東委員会委員長表彰 電気工事士部門」1名

(5) 創立50周年記念関連事業の推進

記念式典実行委員会および記念史企画委員会と連携し、記念式典の準備、記念史編案活動を行いました。

以上